

新型コロナウイルス感染症の影響拡大による県内企業への緊急調査について

商工労働観光部においては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受け、5月18日（月）から5月22日（金）まで、商工団体や県民局と連携し、「宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業」をはじめ、「運輸業」や「卸売業」、「製造業」など、幅広い業種を対象に、今年度第2回目となる「緊急追跡調査」を実施しました。

276社から回答があり、取りまとめた結果は、次のとおりです。

1 売上の状況

（1）対前年同月比で「売上減少」と回答した企業の割合

	5月見込	6月見込	7月見込
全体	85% (うち50%以上減少: 45%)	86% (うち50%以上減少: 43%)	87% (うち50%以上減少: 39%)
宿泊・観光・旅行・ 飲食・イベント業	97% (うち50%以上減少: 88%)	100% (うち50%以上減少: 81%)	100% (うち50%以上減少: 79%)
製造業	84% (うち50%以上減少: 19%)	80% (うち50%以上減少: 18%)	83% (うち50%以上減少: 19%)

（2）具体的な影響の内容

<宿泊・観光・旅行・飲食・イベント・運輸業>

- ・徳島県に対する緊急事態宣言解除(5/14)後も、客足が回復しないこと
- ・感染拡大防止対策の負担

<製造業>

- ・原材料の調達難、製造コストの上昇
- ・受注先からの生産調整要請

2 「新しい生活様式」への対応（複数回答）

- ・アクリル板の設置等の接触感染対策（66社）
- ・リモートワーク・テレワークの実施（56社）
- ・ネット通販・サービスのオンライン化（40社）
- ・キャッシュレス決済システムの導入（44社）
- ・新商品開発・異業種への参入（40社）
- ・新商品・新サービスのPR強化（46社）

3 国・県への要望など（複数回答）

- ・給付金・助成金の支給（56社）
- ・家賃等固定費の負担軽減（22社）
- ・医療体制強化・感染症対策（20社）
- ・申請手続きの簡素化、迅速な給付（18社）
- ・融資による支援（16社）
- ・イベントの実施等経済活性化（15社）